



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 ノバシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5257 URL <https://www.nova-system.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳山 政安
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 博久 TEL 06 (6479) 8100
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,422	17.2	490	48.7	483	43.2	342	61.0
2022年12月期	4,626	10.9	330	220.6	337	200.9	212	194.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	251.64	248.97	23.1	15.7	9.1
2022年12月期	177.14	-	20.2	12.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,382	1,797	53.1	1,281.41
2022年12月期	2,786	1,163	41.7	969.19

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,797百万円 2022年12月期 1,163百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	145	△223	308	612
2022年12月期	80	△299	△27	383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,979	15.0	255	6.9	263	16.0	169	10.3	120.72
通期	6,354	17.2	573	16.8	604	25.1	389	13.8	277.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,402,500株	2022年12月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,360,000株	2022年12月期	1,200,000株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、2024年2月19日（月）にT D n e tで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用環境や所得が改善するなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復してきている一方で、世界的な金融引締めによる影響や中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等を受け、2022年度比で10.2%増（金融機関及び持株会社等を含む全産業、「第199回全国企業短期経済観測調査-2023年12月-」より）のソフトウェア投資額が見込まれており、不透明さが残る環境下でもIT投資は底堅く堅調に推移するものと期待されます。

システムインテグレーションにつきましては、新規得意先との取引開始による新規受注、追加受注及び協力会社を中心とした要員の確保が図られたことにより、売上高は5,346,135千円（前期比18.0%増）となりました。

クラウドサービスにつきましては、飲食店営業の正常化が進む中、新規顧客獲得が計画通り進まなかったことにより、売上高は76,581千円（前期比21.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、淡路島保養所の完成に伴う福利厚生費及び減価償却費の増加、中途採用に伴う求人費の増加等により、843,051千円（前期比20.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,422,716千円（前期比17.2%増）、営業利益は490,776千円（前期比48.7%増）、経常利益は483,413千円（前期比43.2%増）、当期純利益は342,235千円（前期比61.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は3,382,520千円となり、前事業年度末に比べ595,560千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金265,133千円、売掛金及び契約資産233,662千円、淡路島保養所の完成に伴う有形固定資産140,196千円等の増加によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,585,347千円となり、前事業年度末に比べ38,589千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金161,654千円、長期借入金94,765千円の増加の一方、1年内償還予定の社債215,000千円、社債50,000千円等の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,797,172千円となり、前事業年度末に比べ634,150千円増加いたしました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ158,355千円、利益剰余金342,235千円の増加の一方、その他有価証券評価差額金24,795千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて229,431千円増加し、612,682千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は145,010千円（前事業年度は80,143千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上486,142千円、減価償却費58,443千円、売上債権の増加額233,662千円、法人税等の支払額177,208千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は223,712千円（前事業年度は299,108千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出206,724千円、定期預金の預入による支出139,403千円、定期預金の払戻による収入119,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は308,129千円（前事業年度は27,823千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出343,581千円、社債の償還による支出265,000千円、株式の発行による収入316,710千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めによる影響や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れ等、先行きが不透明な状況のまま推移するものと思われまます。

そのような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等が見込まれ、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）の拡大も見込まれており、顧客のIT投資需要の持続的成長が期待されます。

このような環境の中、2024年12月期の通期業績につきましては、売上高は6,354,347千円、営業利益は573,333千円、経常利益は604,867千円、当期純利益は389,344千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,554	898,688
売掛金及び契約資産	782,733	1,016,396
貯蔵品	38,918	28,185
前渡金	1,477	714
前払費用	28,740	22,856
未収入金	717	12,529
その他	1,722	2,524
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	1,487,786	1,981,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	284,278	599,847
構築物（純額）	1,378	134,232
機械及び装置（純額）	4,369	3,119
車両運搬具（純額）	241	0
工具、器具及び備品（純額）	22,235	43,726
土地	191,817	222,462
建設仮勘定	358,872	—
有形固定資産合計	863,192	1,003,389
無形固定資産		
ソフトウェア	16,462	11,873
その他	2,755	3,859
無形固定資産合計	19,218	15,733
投資その他の資産		
投資有価証券	330,293	297,864
関係会社株式	3,339	3,339
出資金	5,601	—
長期前払費用	702	1,855
その他	76,826	78,521
投資その他の資産合計	416,761	381,580
固定資産合計	1,299,173	1,400,702
資産合計	2,786,959	3,382,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,475	157,643
1年内償還予定の社債	265,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,292	361,946
未払金	63,843	64,160
未払費用	95,450	99,111
未払法人税等	117,347	101,790
前受金	839	732
受注損失引当金	325	92
その他	198,721	145,169
流動負債合計	1,059,296	980,647
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	387,359	482,124
繰延税金負債	55,000	43,158
資産除去債務	26,522	33,683
その他	45,758	45,734
固定負債合計	564,641	604,700
負債合計	1,623,937	1,585,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,750	298,105
資本剰余金		
資本準備金	127,750	286,105
資本剰余金合計	127,750	286,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	702,498	1,044,734
利益剰余金合計	702,498	1,044,734
株主資本合計	969,998	1,628,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,023	168,228
評価・換算差額等合計	193,023	168,228
純資産合計	1,163,022	1,797,172
負債純資産合計	2,786,959	3,382,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,626,211	5,422,716
売上原価	3,598,047	4,088,889
売上総利益	1,028,164	1,333,827
販売費及び一般管理費	698,094	843,051
営業利益	330,070	490,776
営業外収益		
受取配当金	4,450	5,054
受取家賃	9,263	9,097
保険解約返戻金	955	—
確定拠出年金返還金	1,264	2,515
その他	2,643	1,460
営業外収益合計	18,577	18,128
営業外費用		
支払利息	6,764	5,985
支払保証料	1,240	639
上場関連費用	3,000	18,774
その他	82	91
営業外費用合計	11,087	25,490
経常利益	337,559	483,413
特別利益		
固定資産売却益	—	3,997
特別利益合計	—	3,997
特別損失		
固定資産除却損	2,618	1,268
特別損失合計	2,618	1,268
税引前当期純利益	334,941	486,142
法人税、住民税及び事業税	122,545	144,816
法人税等調整額	△166	△909
法人税等合計	122,379	143,907
当期純利益	212,562	342,235

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,565,465	71.3	2,647,394	64.8
II 外注費		911,924	25.3	1,310,206	32.0
III 経費		120,657	3.4	131,288	3.2
当期総製造費用		3,598,047	100.0	4,088,889	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		3,598,047		4,088,889	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期売上原価		3,598,047		4,088,889	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	139,750	127,750	127,750	488,006	488,006	755,506
会計方針の変更による累積的影響額				1,930	1,930	1,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,750	127,750	127,750	489,936	489,936	757,436
当期変動額						
当期純利益				212,562	212,562	212,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	212,562	212,562	212,562
当期末残高	139,750	127,750	127,750	702,498	702,498	969,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,449	189,449	944,955
会計方針の変更による累積的影響額			1,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,449	189,449	946,886
当期変動額			
当期純利益			212,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,574	3,574	3,574
当期変動額合計	3,574	3,574	216,136
当期末残高	193,023	193,023	1,163,022

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	139,750	127,750	127,750	702,498	702,498	969,998
当期変動額						
新株の発行	158,355	158,355	158,355			316,710
当期純利益				342,235	342,235	342,235
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	158,355	158,355	158,355	342,235	342,235	658,945
当期末残高	298,105	286,105	286,105	1,044,734	1,044,734	1,628,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	193,023	193,023	1,163,022
当期変動額			
新株の発行			316,710
当期純利益			342,235
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△24,795	△24,795	△24,795
当期変動額合計	△24,795	△24,795	634,150
当期末残高	168,228	168,228	1,797,172

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	334,941	486,142
減価償却費	28,393	58,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△709	△233
受取利息及び受取配当金	△4,519	△5,093
支払利息	8,004	6,624
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,997
固定資産除却損	2,618	1,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,657	△233,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,905	10,733
未収入金の増減額 (△は増加)	△327	△11,812
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,912	5,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,759	40,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,420	△56,557
未払金の増減額 (△は減少)	8,436	12,745
未払費用の増減額 (△は減少)	3,038	3,981
その他	△3,309	9,436
小計	119,843	324,151
利息及び配当金の受取額	4,519	5,093
利息の支払額	△8,132	△7,026
法人税等の支払額	△36,086	△177,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,143	145,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,503	△139,403
定期預金の払戻による収入	223,104	119,000
投資有価証券の取得による支出	△3,026	△3,302
有形固定資産の取得による支出	△382,702	△206,724
有形固定資産の売却による収入	—	13,516
無形固定資産の取得による支出	△7,928	△4,484
保険積立金の解約による収入	955	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△17,264
敷金及び保証金の回収による収入	28,317	269
資産除去債務の履行による支出	△7,395	—
その他	9,120	14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,108	△223,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△197,823	△343,581
社債の償還による支出	△130,000	△265,000
株式の発行による収入	—	316,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,823	308,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,778	229,431
現金及び現金同等物の期首残高	630,029	383,251
現金及び現金同等物の期末残高	383,251	612,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が所有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	969.19円	1,281.41円
1株当たり当期純利益	177.14円	251.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	248.97円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	212,562	342,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,562	342,235
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,360,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,593
(うち新株予約権(株))	(—)	(14,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,210個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。